

化学兵器使用疑惑とシリアへの軍事介入

資料室報No.122

2013年9月18日

はじめに

内戦状態のシリアで8月21日、反アサド政権をかかげる反体制派「国民連合」の幹部が「アサド政府軍が首都ダマスカス近郊で化学兵器を使用し1300人が死亡した」と発表した。これがここで取り上げる事態の始まりである。

私たちがシリアの事態について考える時ふと思い出すのは、丁度一年前の8月20日、シリア北西部の都市アレッポ（註一）で日本の女性ジャーナリストが取材中に政府軍の銃撃で命を奪われた事件を覚えている人も多いであろう。

このジャーナリストは、アラブの春（註二）を契機として中東諸国などで燃え広がった民主化運動の高まりをシリアの現地で取材している時に、撃たれて亡くなったのであった。

さて8月21日シリアの「国民連合」が発表した「化学兵器で1300人が死亡」という極めてショッキングな事態と、この発表に即座に対応し直ちに軍事介入に突き進もうとした米などの動向を注意深く見なくてはならない。

何故なら発表された「化学兵器の使用」をもって直ちに米は、地中海東部にトマホークミサイルを搭載した四隻の駆逐艦を配置しているのであり、オバマ大統領は「シリアのアサド政権が化学兵器を使った」と断定して軍事介入について同盟国と最終的な調整に入っているのだ。

その場合軍事行動には地上軍は投入せず、2～3日間に限定した主にミサイルを駆使した軍事施設への攻撃などと言われ、オバマ大統領は安全保障会議や議会を招集して軍事行動の手続きを整えようとしたのであった。

私たちはかかる動向や節々のオバマ大統領の発言などから、軍事介入の意図やそれに駆り立てる動機について考えることが必要であろう。

その場合米が直ちに軍事介入に走る最も大きな理由は、化学兵器が米に対するテロ攻撃に使用される恐れがあること、いわば反テロという観点があげられる。

しかし軍事行動に駆り立てる意思決定は、反テロという直接性だけではなく、深刻化している米の経済的な危機の存在という面からも分析しなくてはならない。

アサド政権によるとされる化学兵器の使用に対し、それを非難して軍事行動を採ろうとする米政府を突き動かすもの、すなわち米の軍事産業資本などからの圧力という面から見なくてはならない。

この事については「米の軍事産業はシリアの事態について、米政府や議会に対して直接・間接的に軍事介入の必要性を強調していた」と報道されているのだ。（9・5日経）

言うまでもないが、米の財政問題は深刻である。直面している大きな問題は、予算運営に

あたって債務の上限を定める法的な制約があるのだが、米政府の財政は、すでに債務が法的上限に達してしまった今年の5月以降、歳出の削減でやりくりしているが、これもこの秋(10月半ば)には策が尽きる状況にある。このままでは「財政の崖」(註-3)の再現となってしまうのだ。

かかる事態に米議会の与野党が合意して、例え債務の上限を更に引き上げても、今度は財政赤字の面から予算の縮減がなされなくてはならず、やはり「財政の崖」に直面することになるのである。

すでに米は今年の3月からの予算の強制的な削減で、軍事需要が大きく減少しているのであり、更なる予算の削減を避けるためにも出来る限り軍事需要を呼び込みたいわけである。

実際に航空・軍事関係の株価は、シリアへの軍事介入の圧力が高まるにつれて急上昇している。このように軍事動向を規定している財政面とその根本にある経済面について注視しな

くてはならないだろう。さらに米の軍事介入に同調することを議会に計ったイギリスの場合である。イギリスはかのイラク・アフガン戦争に際し、軍事行動について米と共に侵攻に加わった苦い教訓がある。だから今回は議会はシリアへの軍事介入について反対多数で否決し、軍事行動を提起したキャメロン首相はそれを断念しなくてはならなかったのである

米に於いてもかつて「正義の闘い」だとして、強引に侵攻したイラク・アフガン戦争が10年以上も続いたため、米国民の間に厭戦ムードが強く存在し、シリアへの軍事介入に反対するデモが全米各地で行われているほど反対の世論が強いのである。それが当然にも議会に反映して、英と同じように否決されかねない状況となっているのであった。

こうした状況を衝くかのようにロシアが「化学兵器の国際管理」を提案したことから、事態は軍事介入から一転して、急遽米・ロシアによる「話し合い」の場に焦点が移動し、ロシア提案について開催された米・ロシア外相会議では9月14日「化学兵器の国際管理」は合意され、当面の軍事行動は一応回避されたようである。

あえて一応と言うのは依然として米が「軍事的圧力の姿勢」を崩してはいないからである。

オバマ大統領は国民向けのTV放送(9月10日)では「平和的解決を望んでいる」とロシアの提案を評価しつつも「シリア攻撃に向けた待機態勢の維持」について述べていたのであった。

そしてロシア提案に「軍事力を使わずに化学兵器の脅威を除去できる可能性がある」と評価しながら、シリア攻撃のための待機態勢は崩そうとはしていないのだ。かくしてロシア提案について、評価と軍事介入体制の維持に揺れ動くオバマ大統領は、「米は世界の警察官ではない」などと述べているように、今まで世界の秩序維持の担い手として君臨してきた米が、現在では世論(国際的及び国内的)の制約や、土台をなす経済面の危機からも、身動きが自由に出来ない状況にあることを示している。

私たちはこのような現実を把握しつつ、はっきりと軍事介入反対!一切の戦争政策反対!を自らのものとして闘わなくてはならない。

註一1 アレッポ

シリア北西部の都市。前世紀から歴史に登場する古い都市。古くから東西貿易の要地で歴史的な構造物が世界遺産となっている。

註一2 アラブの春

2010年12月チュニジアから始まり、中東、北アフリカ全域に広がった民主化運動を言う。発端はチュニジアで、弾圧に抗議する焼身自殺から大規模な抗議運動が拡大。このためにチュニジア大統領が亡命 24年間続いた独裁体制が崩壊した。これをチュニジアの国花であるジャスミンにちなんで「ジャスミン革命」と言われている。この運動が周辺国に波及して 2011年2月エジプトで 30年も続いたムバラク体制が崩壊し、更にリビア、イエメンそしてシリアにも波及した。

シリアの場合、40年にも及ぶアサド政権とそれに対抗する反体制派との内戦状態になり現在に至っている。こうした「アラブの春」と言われる民主化運動だが、中東への影響力を強化せんとする大国（米、英、ロなど）が、それぞれ当該国の勢力に武器援助や資金を投入している。いずれにせよ長期化する独裁政治に対する民衆の激しい反発がアラブの春と言われる民主化運動の原動力となっている。この民主化運動を後ろ盾として大国はそれぞれの立場からかかわり、中東・北アフリカ諸国への影響力を強めようとしている。

註一3 財政の崖

米において 2013年に迎える減税措置の期限切れや、強制的な政府支出の削減など財政上の課題を言う。12年6月で減税措置や、01年、03年に実施した大型減税などが年末に期限を迎え、更に13年度から国防費を中心とした予算の強制的な削減が始まり、こうした財政逼迫の原因への対応が遅れて、増税と歳費削減による問題が「財政の崖」と表現され、米の景気を大幅に押し下げることが懸念されている。

揺れ動く軍事介入

この9月9日にロシアが化学兵器を国際的に管理する提案を行ったことから直ちに軍事介入という事態は一応回避されたようである。

こうしたシリアに対する軍事介入の動きを簡単な時系列で示せば次のようである。

- 8・21 シリア反体制派が「政府軍が猛毒ガスを使い 1350人が死亡した」と発表。国連安全保障理事会緊急会合
- 8・24 オバマ大統領、国家安全保障会議で担当閣僚と協議
 キャメロン英首相と緊密に協議することを確認
- 8・25 オバマ大統領、フランス大統領と電話で協議
- 8・26 国連調査団、シリアでの調査を開始
 米務長官「アサド政権による化学兵器使用」と非難
- 8・28 オバマ大統領 TV インタビューで武力行使について強く示唆
- 8・30 米政府報告書を公表「化学兵器を使用して少なくとも 1429人を殺害した」
 オバマ大統領、報告書と共に改めて武力行使を示唆「議会に武力行使の承認を求め
 る」と発言

シリアは「作り話し」と非難

- 8・31 国連調査団、調査を終えてシリアを出国（二週間程度で報告書）
- 9・4 米上院外交委員会 軍事行動について承認を可決
- 9・6 G20「シリア問題」について意見が別れ、宣言ではシリア問題について触れずに終了
- 9・9 ロシア外相、シリア政府が保有する化学兵器を国際的な管理下に置くことを提案。国連事務総長、提案を歓迎
- オバマ大統領「外交解決を優先する」と言明し、武力行使の決議採択の延期を表明
- 9・12 米・ロ外相会談「シリア化学兵器問題」についての会談を開始（当初は二日間の予定が更に延期した）
- 9・14 米・ロ外相会談で合意

時系列から、軍事介入から外交問題に移行していることが解かるであろう。

これは明らかに 10 年前のアフガンやイラクに対する戦争の開始とは様相が異なる。

対アフガン戦争では、9・11 テロの犯人がアフガンに潜伏しているとして直ちにアフガン侵攻を行い、イラクに対しては大量破壊兵器（註一 4）を保有しているとして強引にしかも国連の決議もないまま軍事侵攻を開始したのであったが、結局は理由とした大量破壊兵器については結局無かったことを、米は後に認めて、国際的な威信を完全に失墜させた事実を思い出すようだ。

だから今回のシリア軍事介入という事態について、10 年前の対アフガン・イラク戦争の始まりを思い出すのである。

註一 4 大量破壊兵器

一般的には核兵器、化学兵器、生物兵器を指す。このうち化学兵器と生物兵器は開発しやすいために「貧者の核兵器」とも言われている。

超大国の論理

すでに見たようにオバマ大統領は 8 月 28 日、シリアで使われた化学兵器についていち早く「シリア政府が実行した」と述べて、同盟国と協力し直ちに武力行使に踏み切る決意を示しているのである。

そして TV のインタビューでも「以前、アサド政権が化学兵器を使用したら我々には考えがあると述べてある」だから「今回の大規模な化学兵器の使用によって米の方針は軍事行動を取るのだ」、「化学兵器の使用を禁じた国際的な基盤を守らなくてはならない」などと述べていたのであった。

ではここで化学兵器とは何か？という事について簡単に触れておこう。

化学兵器とは、有機化学剤（いわゆる毒ガス）またはこれを装填した各種砲弾・ミサイルの総称である。毒ガス（註一 5）糜烂剤、神経剤、血液剤、窒息剤に大別される。こうした恐ろ

しい兵器について、1993年になって化学兵器の包括的廃絶を目指した化学兵器禁止条約が各国に調印されて97年に発効している。そして09年5月には188の国がこれを批准しているのだ。現在この禁止条約に署名していない国は、シリア・北朝鮮・エジプト・ヨルダン・アンゴラのわずか6ヶ国であるが、今回の事態かにシリアはこれに加入を申請している。

ところで禁止条約は化学兵器の開発・生産・貯蔵・使用を全面的に禁止し、その廃棄を定め、条約発効後15年ですべての化学兵器は廃棄する、とされているのだ。

この国際的な取り決めはかの湾岸戦争（1990年8月～1991年2月）を契機に、なんと米のブッシュ（父）大統領などの提唱で、多くの国が短期間に署名して成立したものである。

しかし、米などは自らが化学兵器の「禁止」を提唱したにもかかわらず、条約が定めた発効から15年のリミットをすでに昨年に迎えながら、なんと米やロシアはいまも大量の化学兵器を大量に保有しているのだ。（註一6）

すなわち自分で提唱した化学兵器禁止条約であるにもかかわらず、定めてある廃棄期限が来ても守ろうとはしないのである。だから未署名国であったシリアに対して「保有はけしからん！だから軍事介入だ！」という超大国の論理は断じて「ノー！」と言わなくてはならないだろう。

註一5 神経ガス

毒ガスの一種、有機燐系化学物質で神経伝達物質を分解する酵素の働きを阻害する。呼吸器、鼻粘膜、皮膚から吸収され筋肉を麻痺させて窒息死させる。セリンやVXなどがある。

註一6 化学兵器の大量保有

米・ロシアの化学兵器保有量は、ロシア4万トン（うち約2万tは廃棄済み）米2万8577トン（うち2万3147トンは廃棄済み）であり、この両大国はいまだにロシアは2万トン、米は5360トンも保有しているのだ。インドや韓国はすでに廃棄を終わり、シリアの保有量は約1000トンであると推定されている。（9・16朝日）

国連と米の報告書から

さて「シリア政府側の化学兵器使用に強い確信を持つ」という、米の報告書が8月30日の段階で発表されたが、その主な内容はおよそ次の通りである。

- ・シリア政府が化学兵器を使ったことを強く確信する。
- ・そのために426人の子どもを含めて1429人が殺害された。
- ・衛星探知で政府側支配地域からの砲撃などによる攻撃を裏付けた。
- ・化学兵器を使ったことを確認する内容のシリア高官の通信を傍受した。

報告書では状況証拠については述べられているが、しかし犠牲者から採取した試料の分析などの物的証拠は乏しく、唯「強い確信」と強調しているだけの物である。

従ってこの米の報告書については、極めて説得力に欠けるとの批判的な報道も多い。

また、「国連の調査団」による報告が9月16日頃と予定されていたが、その報告内容がいち早く、米の外交誌フォーリン・ポリシーが9月11日の段階でその内容についてリークしている。

事前にリークされた国連報告書の内容は、

- ① 化学物資を搭載したと見られるロケット弾の残骸
- ② 弾薬
- ③ 被弾地の土壌、被害者の血液・尿の分析結果

などが含まれ、シリア政府の責任を強く示唆する報告内容であると報じていたのであった。

しかし誰が使ったのか？という核心的な事柄については、アサド政権の化学兵器使用と明示せず、あわせて政権側を非難する表現もしていない、という内容であることが、何故か事前にリークされこれが報道されているのである。(9・13朝日)

そして実際の国連報告書は9月16日に予定通り明らかにされたが、その内容は米の外交誌が暴露した内容とほぼ同じであった。

他方これとは別に、シリア内戦による市民虐殺などの人権問題を調べている国連の調査委員会は9月11日にその内容について発表している。(但し8・21の化学兵器使用問題は対象外)それによると「政府側が8ヶ所で市民の虐殺に関与し、反政府側も1カ所で、神を侮辱した、などを理由にして処刑や拷問などの戦争犯罪を犯している」ということを明らかにしている。

更に付け加えるならば、シリア政府を支持しているロシアなどは化学兵器を使ったのは「反体制派の方である」との見解を明らかにしている。

と同時に極めて異例な事ではあるが、ロシアのプーチン大統領が米のニューヨークタイムズに寄稿し、アサド政権の化学兵器使用疑惑に関して「米国がシリアへの軍事行動に踏み切れば無実の人々の犠牲をさらに増やし、シリアの国境を越えて紛争は拡大する恐れがある」と警告しているのである。ロシアのトップが米紙に寄稿することは前例のない異例な形でのメッセージである。

おわりに

米のシリアへの軍事介入について述べて来たが、米はこれまでアサド政権に反対する勢力に相当の支援を行い、反アサド政権の樹立によるシリアの「民主的改革」＝親米政府の樹立をめざしていたのであった。

しかし、最近ではアサド政権側の巻き返しというより、むしろそれに対応する反対派の内部対立によって事態が思うように進行していないようである。

しかもシリアへの軍事介入の場合、米は10年前のアフガン・イラク戦争がトラウマとなっている。その当時を思い出すまでもなく、かのイラクが大量破壊兵器を保有している「悪の枢軸国だ！」として米は自らの行為は正義の戦争であるかのように、しかも国連の決議もないままイラク戦争に突入したのである。

その「正義の戦争」がまったくの嘘であったことから、当然のように泥沼化してしまったのであった。

そのために米の威信は完全に地に墜ちてしまったと言ってよい。

だから米はシリアへ軍事介入するぞと、大上段に拳を振り上げたものの、どうするか？というように、いま二の足を踏んでいるようである。

ゆえにロシアの提案に「渡りに船」とばかりに合意したのであろう。

今回の事態によって、シリアの政変の実現を期待した親米政権樹立のプログラムは完全に破綻はたんしたと言ってよいだろう。